

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	自治協議会助成事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	地域づくり・庶務課		包含する細々目							
政策	7 自立・連携した地域づくり											
施策	72 自立に向けた住民組織力の向上											
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間		年度～	18		年度					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	<助成先> 市自治協議会連合会及び各地区自治協議会 <助成対象> 自治会活動全般	対象団体数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	21	
			21	21			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位 自主的な地域づくり活動への参加延べ人数 (自治会・まちづくり委員会主催による活動)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	最終目標	最終目標達成年度	
			23年度又は終了年度	23年度又は終了年度			
			成果指標の数値(実績・目標)				最終目標達成年度
18目標			28100	最終目標			
18実績			39441	19目標		最終目標達成年度	↑
23目標				23実績			
18目標		最終目標		最終目標達成年度	↑		
18実績		19目標					
23目標		23実績		最終目標達成年度	↑		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	住民のコミュニティ活動を支援するため、市自治協議会連合会及び各地区自治協議会が行う自治会活動に対し助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 市自治協議会連合会への助成 18地区自治協議会への助成 上村・南信濃まちづくり委員会への助成 市民と行政との協働を推進する場としての地域自治区導入に向けた検討。 各種団体の統合再編の検討。 補助金、交付金等一括方式の検討。 	助成件数	21
	18年度の実績			
	19年度計画	地域自治組織導入に合わせ、地区に出ている他の地域共同共益的な事業に資する補助金・交付金とともに、一括交付に組み入れる。		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	21,200	
事業費計(A)	21,200	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	0
	トータルコストA+B	21,379	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ 各地区での自治活動を支援するため実施</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化 平成17年度まで20,000千円で助成金が推移してきたが、上村、南信濃村との合併により平成18年度から21,200千円に増額 平成19年度地域自治組織発足に伴い、18年度をもって市自治協議会連合会解散</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見 ・地域コミュニティ活動の基本である自治会活動を活発化する上で必要との考えである。</p>
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由) まちづくり委員会の組織化
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由) まちづくり委員会の組織化		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響なし (その理由) 対象をまちづくり委員会へ移行
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由) 地域コミュニティ活動の活性化を意図とするものであるので、見直しの必要性はない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <input type="checkbox"/> 統合可能 (類似事業名、理由) 各種団体補助金を統合して一本化する。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由) 地域コミュニティ活性化の推進は、公共性、公益性から行政と密接な関係にあり、行政の財政支援は必要。		効 率 性 評 価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公 平 性 評 価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由) 受益者は自治会員たる地域住民。均等割、世帯数割で算出し、各地区に分配している。ほとんどの地区では世帯単位の会費を徴収し、事業費の大半を賄っており、妥当なものといえる。

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text" value="19"/></p> <p>具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>19年度の地域自治組織導入に合わせ廃止する。</p> <p>各種団体に対する助成金と合わせた一括交付金化。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>
--	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	